

## 佐賀大学におけるTOEICの全学的導入による英語教育体制の強化 －「自律した学習者」の養成をめざして－

早瀬 博範

### The Improvement of English Educational System by Introducing TOEIC at Saga University: With a view to Fostering Student's "Learner Autonomy"

Hironori HAYASE

#### 要 旨

佐賀大学において、2013年度から全学部生に対して英語の外部試験を課すことを決定し、まず1年次前期に受検し、次に教養課程が修了する2年次後期に再度受検し、進捗度を測るようにした。外部試験を導入することで、本学の英語教育の客観的で統一的な目標を設定でき、それを基盤としてe-Learningを活用しながら、英語教育の強化体制を取ることができるようになった。それは、学生を「自律的な学習者」へ変え、学生の英語学習に対する意識も高まり、本学の英語教育の改善・向上に繋がった。

本稿では、TOEIC-IP導入の経緯と成果について論じるとともに、さらに効果的な英語学習環境の構築に向けて、これまでの活用方法を検証している。

【キーワード】 TOEIC、自律した学習者、大学英語教育、e-Learning

#### はじめに

筆者は本学の英語教育の抱える問題を解決するためには全学的な統一試験の導入が不可欠だと考え、機会あるたびに提言してきていたが、全学的なコンセンサスを得るのは難しい状況だった。しかしながら、社会の要請や大学を取り巻く状況も変化し、さらに英語力強化への声も年々高まりを見せてきて、いよいよ本学でもTOEIC-IPが2013年度から全学部生に対して実施されることになった。英語学習を成功させるには、様々な仕掛けをもうけ、最終的に「自律した学習者」を育成することが重要である。

本学では、全学的な統一試験を義務化することが、学生の意識を変え、「自律した学習者」へ促す取り組みとなりつつある。本論では、その経緯と成果について論じる。

## I. 導入の背景

これまでも一部の教員や学部単位では、外部の試験を導入すべきだという意見や要望があったが、なかなか全学的に導入ということには至っていなかった。筆者（2007）も、本学の高等教育開発センターが発行している『大学教育年報』の中で、当時の本学の英語教育の課題を指摘し、改善のための方法の一つとして、「到達度を測る指標として、TOEIC・TOEFL等の外部試験の活用」（74）と主張している。2012年に全学部生に外部試験を課すべきだという学内のコンセンサスが得られた背景には、主として、以下のような本学が抱える教育上の問題が浮き彫りにされたからと言える。

### (1) 佐賀大学の英語教育が抱える問題点

筆者（2007）は「始まる、佐賀大学英語教育の改革」の中で、当時本学の英語教育における問題に関して、以下のようにまとめている。

#### 〈全学的な問題〉

1. 全学的に英語教育について企画実施する拠点（組織）がない
2. 上級者のための指導体制の不整備

#### 〈教養教育課程における問題〉

1. 50名以上のクラスが大半
2. レベルの格差
3. 僅少なネイティブ・スピーカー担当クラス
4. カリキュラムがシステムティックに整備されていない。
5. 学生のニーズに応えられる授業展開が不十分である。（60－71）

全学統一試験導入以前は、教員各人の英語教育の理念と価値観で授業をしており、全学的な統一性もカリキュラムとしての体系化もほとんどない状態であった<sup>1</sup>。佐賀大学が目指す英語力とは何かと問われても、なかなか明確な答えが出せない状態だった。本来、大学の英語の授業というものは、自由度が高く、各教員の責任のもとでやってもらっているかもしれないが、近年の社会の要請、教育の質保証の実現、大学入学者の減少及び多様化、さらには学生の学力の低下といった現在の大学を取り巻く環境の変化を考える必要がある。今では、自由度がある教育は、むしろ放任や責任放棄となりかねない。学生を受け入れた限りは、きちんと適切な教育を提供し、知識社会でしっかりと生活して行けるような能力を身につけさせて卒業させることが、大学の使命として求められている。英語教育でいえば、これからの社会に必要とされる英語力を身につけさせることが本学の責任となっている。

筆者は、本学の抱える英語教育の問題に対して「英語教育改革案」として、以下のような改善策を提案した。

1. 「使える英語」への訓練
2. 学生のレベルやニーズにあった授業展開と個別のサポート
3. 到達度を測る指標として、TOEIC・TOEFL等の外部資格試験等の活用
4. 習熟度別クラス編制
5. システマティックなカリキュラムの構築
6. 少人数制の授業
7. “Exposure to English”の度合いを高める
8. 授業で学生個人の発表や活動の機会を増やす（74）

この提案は、当時全学的な組織で確定され、実行に向けて動き出したが、なかなか進まないでいた。

さらに外部からの圧力が本学の英語教育に対して厳しい意見が上げられるという事態がおこった。2014年度に、当時の佛淵孝夫学長が県内の高校の訪問を企画され、実際に各高校で校長先生や進路担当の先生と情報交換をする機会を設けられた。そこでは、大学からは各高校から来ている学生が本学に入学してからの学修状況や活躍、及び就職状況を伝え、一方、高校側からは佐賀大学への要望や意見等を聞くというやり方であった。その際、複数の高校から本学の英語教育に関して、①佐大に入学後の英語力の低下を感じる、②日常会話やプレゼンができるような英語力が弱い、といった厳しい意見が出された。明確な根拠と客観的データがあつての意見ではないものの、そのような意見に対して大学として明確な反論ができなかったのも事実であった。高校側からの厳しい意見を受け、その後すぐさま学長主導で対策が練られ、英語教育に関して次のことが決定された。

1. 英語外部資格試験の全学的導入
2. グローバル人材育成のための英語特別プログラムの開設

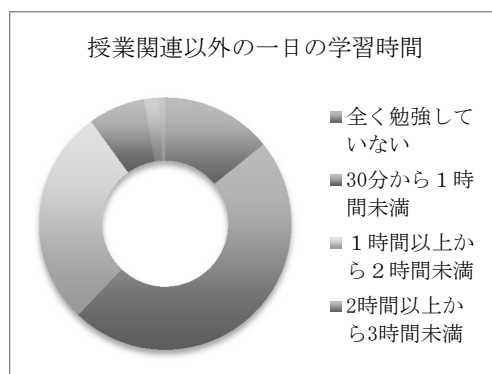
これらは短期間のうちに企画・立案がなされ、実施に向かって動き出した。具体的には、1) 英語外部試験に関しては、テストの選択と活用方法、実施方法、そして学習支援体制などについて議論をし、2015年度からの実施にこぎ着けた。2) の英語特別プログラムに関しては、「留学支援英語教育プログラム」(ISAC)<sup>2</sup>として、将来の海外留学を目的として、教養課程の修得単位のうち約7割を英語のネイティブ・スピーカーの教員による授業で取得する特別選抜制のプログラムを構築し、本学の全学教育機構が開設された2015年度から実施を開始した。この2つの対策によって、本学の英語教育が改革に向けて一気に加速した。

## (2) 佐賀大学生の学習上の問題点

海外の大学生と比較して、日本の大学生の学習時間数の少なさがよく問題となる。最近この点が大学教育改革の際の問題としてクローズアップされるようになったため、徐々にではあるが改善の兆しは見えているが、まだまだ全体としては極めて低い。2007年当時、文部科学省に提出された東京大学の大学経営政策研究センター『全国大学生調査』によれば、授業に関連する1週間あたりの学修時間は、日本の大学生は5時間以内が66.8%で、その内9.7%は全く勉強していないという結果が出ている。これに対して、アメリカの大学生は11時間以上が58.4%である。国全体の大学教育の位置づけの違いや、教育制度や就職の方法の違いなどがあり、この数字だけを単純に比較することは危険であるが、それでも日本の大学生の学修時間が極端に少ないことは否定できない。授業関連以外の学修時間となるとさらに寂しい数字となる。2014年の「第50回学生生活実態調査の報告書」によると、1日の学修時間は平均で24.8分である<sup>3</sup>。

学修時間の少なさは、本学でも同様である。2013年に本学でのアンケート調査のなかで、授業関連以外の学生の1日の平均学習時間に関する結果は以下の通りである。

項目	人数(人)	割合(%)
全く勉強していない	175	14.2
30分から1時間未満	589	47.9
1時間以上から2時間未満	344	27.9
2時間以上から3時間未満	90	7.3
3時間以上から4時間未満	24	1.9
4時間以上	9	0.8
計	1231	100



1時間未満の学習時間と答えた学生は全体の7割近くおり、内14%は全く勉強をしていないという実態が明らかになった。また本学が2011年に行った別の調査<sup>4</sup>では、授業の予習や復習に関しても、約8割が1時間未満という結果が出ている。これだけの時間数では一部の目的意識のある学生を除いては、英語学習に関してもほとんど行われていないと言わざるを得ないことになる。

英語教育だけの問題ではないが、英語学習において、やはり勉強時間数の確保は不可欠である。持続的な日々の学習が英語力の維持・強化に繋がる。英語の授業時間数だけでは英語力の維持強化は限界があり、やはり授業以外の時間で学生に自律的な勉強を促すためのシステムの導入が必要である。そのためには、様々な対策や改善が必要である。そこで、そのための起爆剤として全学的に英語統一試験を導入することで、改善に向けての足が

りを作ることにした。

以上のように外部からの要請を契機として、英語教育体制の改善と強化のために全学的な英語統一試験の実施を決定した。英語力の強化のためには、自律した学習者を育てることが大前提である。従って、統一試験を導入するだけで英語力の強化に繋がると楽観できないが、それをきっかけとして、学生が英語学習に対して自覚的になることを期待しての導入である。

## Ⅱ．英語力と「自律した学習者」

前節で英語力の維持・強化には自律した学習者を育てることが大前提だと述べたが、それは英語学習は運動と同じで、日々の訓練が不可欠である。目的意識を持って、自分に課題を課し、それを実行できれば、英語力は伸びていく。Dafei (2007) は様々な実証研究から、英語力と「自律した学習態度」(Learner Autonomy) との密接な関係を以下のように結論づけている。

Students' language proficiency has been shown to be influenced by learner autonomy. ... The results of the study indicate that the students' English proficiency was significantly and positively related to their learner autonomy, and there are no significant differences among the students' learner autonomy....(1)

さらに、両者は強い相関性があり、自律性が高ければ、それだけ英語力も高いと明言している。

the learner autonomy and the English proficiency of the participants are significantly positively and linearly correlated. This means that their English proficiency increases with their learner autonomy and vice versa. ... This finding implies that to foster the students' learner autonomy in the classroom or in the relevant training programs in second or foreign language teaching and learning might help improve the students' English proficiency. It also infers that the more autonomous a learner becomes, the more likely he achieves high language proficiency. (13)

特に日本のような英語が日常的に使用されていないEFL環境にある場合、とりわけ「学習者の自律性」が重要となる。山内 (2007) も「そもそも語学学習には強い動機付け (motivation) と学習者の自律 (learner autonomy) が不可欠である」(96) と述べている。

では「学習者の自律性」を育成するには一体どのようにすればいいのだろうか。その定義と育成のための手段について考察する。Dafei (2007) は、「自律した学習者」とは、単

に「自己学習」(self-study)ができる人をさすのではないとして、次のように自分の学習全般に関して管理できる能力 (self-management) だと定義している。

There is a consensus that the practice of learner autonomy requires insight, positive attitude, a capacity for reflection, and readiness to be proactive in self-management and in interaction with others. (5)

ScharleとSzabo (2000) は*Learner Autonomy*という本の中で、自律性とは「自分の学習に対する責任 (responsibility)」と定義し、育成するために必要な要件について以下のように具体的に明示している。

1) 動機付けと自信 (Motivation and self-confidence)

学習の必要性や重要性を認識させ、内的な (intrinsic) 動機付けを与えたり、また強制的に義務化したり、成果に対して褒美を与えることで、外的な (extrinsic) 動機付けをすることも重要である。動機付けを与える以外に、自分の力が伸びているということを学習に自覚させることで自信を持たせることも持続学習には大事な要素である。

2) 経過観察と評価 (Monitoring and evaluation)

学生に学習の経過を観察させ、自分で努力の成果を意識的に検証することが必要であり、それが責任ある学習態度を育てる重要な第一歩である。評価は自分の強い点や弱い点も発見し、学習計画の修正には不可欠で、更なる学習のために必要である。

3) 学習方略 (Learning strategies)

様々な学習方法とその効果に関する情報を提供し、それぞれの学習者にとって最もふさわしい方法が選べるようにすべきである。

4) 協力とグループの結束力 (Cooperation and group cohesion)

学習者同士が互いに協力して学習できるようになると自律性も高まる。(7-8)

ここで挙げられた「自律した学習者」を育てるための要件は、大学教育の中でもできる限り取り入れるべきである。今回の本学でTOEICを導入する際にも、上記の4つの要素を意識しながら立案している。この点を考慮しておかなければ、単にTOEICを義務化しただけでは、「自律した学習者」は育たず、結果、英語力向上にも繋がらないことになる。

### Ⅲ. 全学統一試験の必要性

全学的な統一試験を導入することが英語教育の改善に繋がると述べてきたが、全学的な試験を導入することで、どのようなことが期待できるか、ここでまとめておきたい。次の5点に集約できる。

1) 英語学習に客観的な到達目標や指標が設定できる

佐大生の英語力の目標を数値で提示できるのは、カリキュラムの編成や授業の目的としても利用しやすい。授業評価では各教員間で違いがあるために、客観的に英語力を捉えにくい。資格試験によって、学生の全国レベルでの力が判定できる。

2) 英語の持続的な学習を促し、英語力の維持、強化に繋がる

定期的に同じレベルの試験を受けることで英語学習の進捗度を測ることができ、成果を実感したり、自信にも繋がる。学習の更なる動機付けと持続的な学習に繋がる。

3) 英語教育の質保証

受験を義務化することで強制的に学習しなければならない環境を作る。語学学習には、このような外的な動機付けも必要である。「自律した学習者」を育成するにも、最初は外的な動機付けから始めることも必要である。強制的にでもやらせるとやる学生であれば、何もしないで放置しておくより、手をかけて勉強させ、少しでも英語力を身につけさせることが質保証となる。やらせたらやれる学生を、何もしないのは放任でしかなく、今や大学としては責任放棄と見なされるだろう。

4) 学生や社会のニーズに応える

学生も自ら進んで英語の学習はしたくないが、これからの社会には英語が必要であるという自覚はある。多くの学生ができれば英語がうまくなりたいと思っている。このような学生の要望に大学は応えるべきである。これは社会からの要望でもある。

5) 就職力のアップ

英語力はやはり就職戦線では武器になる。そして「英語ができる」ということを示す客観的な「証拠」が必要であるが、資格試験はその証拠として最適である。

#### IV. TOEIC-IPに決定

英語に関しては数多くの外部資格試験がある。その中で本学にふさわしいものを選ぶことが必要である。そこで他大学等でも多く利用されている「TOEFL-ITP」、「Pre-TOEFL」、「TOEIC-IP」、「TOEIC-Bridge」「G-TEC」、「G-TELP」そして「英語能力判定テスト」の7つの試験に関して、価格、問題構成、難易度／測定範囲、試験実施方法、実施時間、成績の返却までの日数、汎用性／認知度など、様々な観点から比較検討することにした。まずは本学の目指すべき英語力という点と、スコアが様々な状況で広く認知され汎用性が高いという点から、「TOEFL-ITP」、「TOEIC-IP」、「G-TEC」に選ばれた。その中で「G-TEC」は、4技能を測ることが出来るという点で理想的ではあるが、PCによる実施という点と費用の面から除外された。残った「TOEFL-ITP」と「TOEIC-IP」のどちらにするかということで議論を重ねた結果、本学の場合は英語力の幅がかなり広いので、低い学生まで対応できるという点で、「TOEIC-IP」を本学の統一試験として採用することに決定した<sup>5)</sup>。費用も全て大学が負担することとした。

TOEIC-IPは公開で行われる公式のTOEICではないが、各大学が決めた日時に安価な料金で実施できるものである。公開テストとして使用されたものを利用しているので、問題も点数も公式のものと全く変わりがなく信用性も高い。公開テストを受けた受験生がIPテストで同じ問題に遭遇する確率はほとんど考えられないとTOEIC事務局が言明するように実施時期や実施場所が考慮されている。

## V. TOEIC-IPを基盤とした英語教育体制の整備

TOEIC-IPをどのように実施し、どのように活用するかを決める必要がある。さらにテストを課すということで、そのための支援体制も併せて実施する必要がある。また学生のやる気を高めるために、がんばった学生の表彰に関しても決めておく必要がある。

### (1) TOEIC-IP受験とその活用方法

- 1) 1年次の前期に1回目のTOEIC-IPを受験し、2年次の後期に2回目を受験することで、教養課程での英語力の進捗度を測る。

これによって、学生が持続的に学習をする体制を作りたい。1回目の受験によって客観的自己の英語力も、さらに弱点もわかる。従って一般に大学生に求められる600点というスコアまでにはどのような学習をすればいいか自覚できる。それが2回目の受験に向けての学習のモチベーションとなる。進捗度の度合いは、学生ががんばった成果でもあるが、同時に本学の英語の授業の成果でもあり、数値によって、授業成果を見ることができるとも言える。

- 2) 1年次の1回目のTOEIC-IPは、1年次後期からの授業（科目名「英語B」）のためのプレースメントテストとして使用し、スコアによって3段階の習熟度別クラス編制を行う。

これによって本学の英語の授業で初めて習熟度クラス編制が可能となった。近年入学者の英語力の格差が顕著になっており、授業のやりにくさが指摘されていたが、これでかなり改善できる。

- 3) 2年次後期の授業（科目名「英語D」）では、成績評価において2度目のTOEIC-IPの結果が成績の30%を占める。教員は70%を評価し提出する。その後、教務係において30%分の点数が以下の換算表に従って事務的に加算され、成績が決定される。以下の表が具体的な換算表である。



「英語Ⅱ」におけるTOEICスコアの換算表

TOEICの得点	30%分として換算される点数(30点満点)
505	30
455-500	25
405-450	20
355-400	15
305-350	10
255-300	5
250以下	0

この換算表は全ての佐大生がTOEIC500点を取れるようになって卒業してもらいたいという思いで作成している<sup>6</sup>。学生は明確な目標をもって授業に臨まざるを得なくなり、また一定の英語力はしっかりと身につけおかなければならない状況に置かれるので、勉強の動機付けに効果がある。このような評価制度を導入することで、教員の甘いさじ加減が出来なくなるという点で、かなり成績が厳格化されると期待できる<sup>7</sup>。

## (2) 支援体制

教養教育の2年間の間に2度のTOEIC受験が義務化されたことを利用して、勉強をしたい学生の試験体制も行うことで、さらに英語力アップを図った。具体的には「e-TOEIC」「Pre-TOEIC」という「2つのTOEIC」<sup>8</sup>を組み込むことにした。両方とも、本学が高い実績を持つe-Learningシステムを最大限に活用することで実現できた。

- 1) 「英語B」のクラス編制の際に、下位クラスになった学生に対しては、e-Learningによる英語強化プログラムである「e-TOEIC」を履修条件として課す。
- 2) 本学で独自に作成したTOEIC-IPの模擬試験「Pre-TOEIC」を、受験の1ヶ月ほど前に実施している。  
100名ほどが受験可能。これはe-Learningでも実施可能。
- 3) 2回目のTOEIC-IP受験の前に、TOEIC対策の受験講座を開設し、スコアアップを目指す。人数限定。

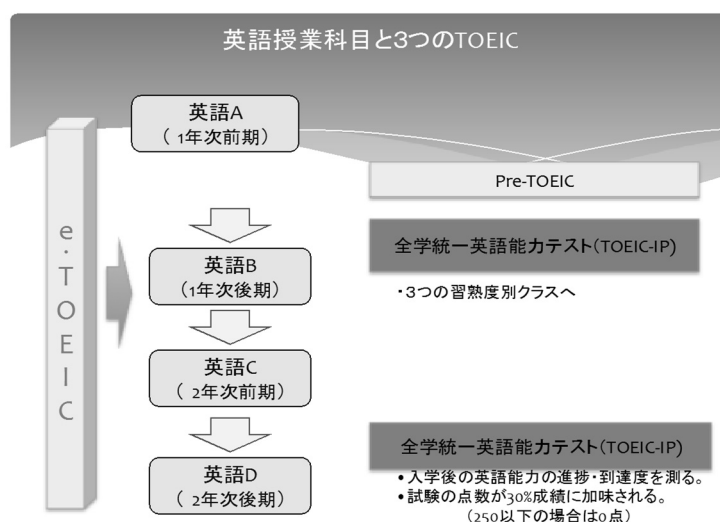
e-Learningの学修は、一方通行で学生の自主性に任せ過ぎとか、コミュニケーション育成を目指すべき語学学修には不適という意見も聞かれるが、教材の作り方と活用の体制が鍵である。うまく構築すれば、少ない労力で高い効果が期待できる。本学の場合はe-Learningの体制も高いレベルで構築され、英語教育も含め実績があるため、様々な教材配信とそのためサポートが可能である。しかも酒井（2008）が「e-Learningでは、学習者が自律的に学

習を進めていくことができるように思える」(49)と述べ、さらにe-Learningには「学習支援機能が多くついているので、学習者はそれ無しの方法より自己効力感を高めることができる。英語学習において有効である」(50)と結論づけているように、その効果は立証済みである。e-Learningによって、単語や文法、英語の基礎的な訓練の部分を行うことが可能である。

### (3) 表彰

- 1) TOEIC-IPの上位者10名の表彰
- 2) 1回目と2回目のTOEIC-IPのスコアを比較し、高い上昇率を示した学生を「ジャンプアップ賞」として表彰

以上のように、2年間の教養教育の時代にTOEIC-IPを2回受験することを義務づけたことで、それを外枠としてとして、以下の図のように「3つのTOEIC」によって、本学の英語教育体制はかなり体系化された。



## VI. 全学的な試験導入の成果

### (1) 成績の推移

実施時期	受験者	平均点	最低点	最高点
2013. 6	1342	389. 3	10	950
2014. 1	832	375. 9	65	880
2014. 6	1343	388	155	890
2015. 1	1268	403. 3	175	985
2015. 6	1338	408. 5	15	955
2015. 12	1282	410. 4	160	950

上記の表で、受験生が同じ母体なのは網かけにしている2013.6と2015.1実施の分と2014.1と2015.12実施分である。実質1年半ほどであるが、全学部生の平均が前者は14点、後者は22.4点増加した。通常、英語を専攻としない大学生の英語力は下降してしまうのが一般的であるが、本学では14～22点の増加に転じた。TOEIC-IP導入が下降の歯止めとなった訳である。学生の意識が確実に変化したと見てよいであろう。

## (2) 導入の効果

TOEIC-IPを全学的に義務化したことで、様々学習効果が生まれた。英語教育改革の効果的な起爆剤となった。

### 1) 学習目標の設定

特に学生に側からみると、これまで曖昧な目標設定で、多くの学生にとって単位習得こそが目標であった状況から、英語力の強化を目標に勉強すべきだという意識改革に繋がったと思われる。

### 2) 学習バロメーターの設定

TOEIC-IPでは、学習成果がスコアという数値で表され、しかも一定期間ごとに観察ができることで、学修のバロメーターとして利用できる。日々の学修成果は目に見えにくいために、モチベーションを維持し継続がむずかしいが、定期的に受験をすることで学修の経過観察が可能となる。

### 3) 習熟度別クラス編制の実現

最近、日本の大学の入学生の多様化により英語力にかなりの格差が出ているが、習熟度別クラス編制によって、授業のレベルを決めやすく授業もしやすくなり、学習効果も期待できる<sup>9)</sup>。

### 4) 評価の厳格化

特に「英語D」にTOEIC-IPのスコアを30%入れることでクラス間の格差も少し緩和でき、より標準化、厳格化した形での成績評価が可能となる。

### 5) 学生の意識向上

スコアの経年比較による結果でもわかるように、学生の英語学習へ意欲は向上した。少なくとも勉強しなければいけないという意識が生まれている。2015年12月に実施したTOEIC-IPの際の「学習状況アンケート」でも全学生のうち37.5%の学生が2回のTOEICの義務化が「自主的な英語学習に貢献している」と答えている。次の節でも示されているように、学習への関心は確実に高まったと言える。

## VII. 波及効果

TOEIC-IPを全学部生に義務化したことで、学生の英語学習への意識は確実に高まった。それを示す如実な例として、大学生協でのTOEIC関連書籍の売り上げ冊数の増加と、本学大学附属図書館でのTOEIC関連図書の貸し出し冊数の増加がある。TOEICを導入していなかった2012年度と比較した数値である。

生協書籍部での売り上げ数の増加

年度	冊数	比率
2012	217	1
2013	1170	5.4倍
2014	1464	6.7倍

大学附属図書館での貸し出し数の増加

年度	冊数	比率
2012	1169	1
2013	6837	5.8倍
2014	8006	6.8倍

大学生協も附属図書館も6倍から7倍の伸びを示している。学生の関心度の高さが明確に出たデータと言える。このことがすぐに学修時間の増加、成績の向上と繋がる訳ではないが、かなりいい傾向だと言える。学生の意識が確実に変わったと言ってよいだろう。

## VIII. 課題

本学での外部試験の導入は、今始まったばかりである。実施によって新たな課題も見つかった。

- 1) 英語BからTOEIC-IPのスコアによって、習熟度別クラス編制が決定されるが、その後「英語C」、「英語D」とクラスは1年半同じクラスとなる。モチベーションを高めるには、各学期ごとに試験をし、クラスをシャッフルする必要がある。
- 2) 「英語B」の下位クラスに課されるe-Learningの課題である「e-TOEIC」の履修に関して、途中で脱落する学生がいる。
- 3) 習熟度別クラス編制体制での評価。元々レベルに違いがあるが、その差をどのように評価として反映させるのが適切か。例えば、上記のクラスでの「優」と下位のクラスでの「優」の意味は、本来違いははずであるが、それぞれの授業での絶対評価しているか、という問題がある。また、習熟度別になったことで、「統一テキスト」の必要性も考慮する必要が出てきている。
- 4) 「英語D」の授業にTOEIC-IPが30%を占めているために、その結果、単位習得が1回で終わらず、単位未修の学生が累積する傾向にある。大学が求める英語力達成という責任をどこまで維持すべきか。また学生の動向を見ながら、30%分の換算表も見なす必要があるだろう。
- 5) TOEIC-IPは、リーディング力とリスニング力を測るテストであるが、今後重要視されるスピーキング力とライティング力は測れない。4技能を測定できるテストが理想的

であるが、実施方法、料金などの問題がある。

## 最後に

TOEI-IPを全学生に義務化するということを利用して、本学の英語教育の体制をかなり立て直すことが出来た。それを基盤にして様々な仕掛けが導入でき、結果、学生たちのやる気と呼び起こすことが出来、目に見える成果も出てきているので、導入したことはよかったと評価できる。

TOEIC-IPを全学部生に強制的に受験をさせるという制度を導入したが、そのことで本学の目指すべき英語力がTOEICの英語ということではないという点は重要な点である。ましてや本学の英語の授業をTOEICの高得点を取るための授業にするつもりではないし、そうなるとむしろ問題である。大学の目指すべき英語力はアカデミックなものであり、自分の専門の内容についてプレゼンできたりディスカッションしたり、論文を読んだり書いたりできる英語力である。TOEICはあくまで客観的で標準化されたテストであり、授業や日頃の学修の進捗度を数値的に測る道具にすぎない。さらに、もちろんTOEIC-IPではスピーキング能力、ライティング能力など、これからの日本人に必要とされるアウトプットのコミュニケーション能力は測れない。このような点を充分考慮しながら、今後設計、活用を考えなければならない。

本学でのTOEIC導入は、やっと始まったばかりである。課題もまだ山積しているし、今後見直しも必要となるであろう。英語力育成は長い道のりが必要であり、大学だけの教育で終わる訳でもない。そのためには、本稿で論じてきたように「自律した学習者」を養成しておくことが大事である。少なくともその点は、日頃の授業の課題であり、教員1人1人が授業を通して、しっかり身につけさせておくべきである。

## 注

- <sup>1</sup> 本学の教養英語の担当教員は全員で35名ほどだが、そのうち7割が非常勤で占められている。授業の目標や内容、評価に関してコンセンサスが取りにくい状態である。
- <sup>2</sup> 本学のグローバル人材育成プログラムである。本学の学生の英語の上位層の学生を2年間、ネイティブの教員によって鍛えることで、留学に必要な英語力と知識を育成する特別強化プログラムである。この学生たちは、予想通り高い成果を上げているが、それもTOEICのコスアで明確に示すことが出来ている。このコースの成果に関しては、本稿では詳細に触れないこととする。
- <sup>3</sup> 2014年は18.1分、2013年は23.4分と年々伸びてはきてはいる。同調査では授業関連の学修時間は1日平均56.7分で、こちらも2014年が39.2分、2013年が50.2分と徐々にではあるが、伸びてきている。各大学の取り組みがプラスに繋がっていると思われる。
- <sup>4</sup> 本学の全学教育機構が2011年に実施した授業アンケートによる。
- <sup>5</sup> TOEIC-IPは、米国の教育機関ETSがビジネスマン用の英語力を図るために作成したテスト。満点990点。ビジネスに必要な英語力を判定するテストとして広く企業で用いられている。就職試験だけでなく、昇進のための英語力の判定にも活用されている。さらに、大学院入試、大学入試、授業の単位認定、公務員試験など広く採用されている。TOEICは150カ国で700万人が受験。日本では236万人が受験。
- <sup>6</sup> 『TOEICテストDATA&Analysis2014』によれば、企業の新入社員の平均スコアは507点である。海外部門勤務の平均スコアは679点である。一般的に大学生としては600点程度が欲しい。
- <sup>7</sup> 2014年6月の結果で見た場合、TOEIC-IP250点以下は、1342名のうち125名で、全体の9.3%に当たる。
- <sup>8</sup> この2つのTOEICに関しては、穂屋下 & 早瀬他（2015）で詳しく述べている。
- <sup>9</sup> 習熟度別クラス編制がよい学習効果を生むという先行研究が多い。田原他（2001）では「学生の満足度高い」し、「授業の理解度、英語上達への効果及び学習意欲は向上している」（215）と論じている。また、小笠原（2011）も、テスト結果としては表れていないものの、「習熟度別クラス編制の効果に関しては、それぞれのレベルのクラスで効果が見られた」（18）。

## 引用文献

- 小笠原真司. (2011). 「英語習熟度別クラスの効果とG-TELPによる成績分析－工学部総合英語Ⅲのデータを中心に－」『長崎大学大学教育機能開発センター紀要』2, 9-19.
- 国際ビジネスコミュニケーション協会. (2015). 『TOEICテストDATA&Analysis2014』  
<http://www.toEIC.or.jp/toEIC/about/result.html>
- 酒井志延. (2008). 「英語教育における自律した学習者養成とICT」『メディア教育研究』5(1), 45-56.
- 全国大学生生活協同組合. (2015). 「第50回学生生活実地調査の概要報告」  
<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>
- 田原良子、堀江美智代、竹内光悦「習熟度別クラス編制に関する考察（1）」『鹿児島大学純心女子短期大学研究紀要』31, 215-244.
- 東京大学大学経営政策センター. (2007). 『全学大学生調査』<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/NSSE>
- 早瀬博範. (2007). 「始まる、佐賀大学英語教育の改革」『大学教育年報』2, 67-7.
- 穂屋下茂、早瀬博範、久家淳子、福崎優子、藤井俊子. (2015). 「佐賀大学の英語教育充実に向けたICTを活用した学修環境整備の研究」『佐賀大学全学教育紀要』3, 31-42.
- 山内真理 (2007) 「大学英語教育におけるICT活用」『神戸海星女学院大学研究紀要』47, 93-119.
- Dafie, Deng. (2007). An exploration of the relationship between learner autonomy and English proficiency. *Asian EFL Journal*. [http://www.asian-efl-journal.com/pta\\_Nov\\_07\\_dd.pdf](http://www.asian-efl-journal.com/pta_Nov_07_dd.pdf)
- Scharle, A. & Szabo, A. (2000). *Learner Autonomy*. Cambridge University Press.